



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進
- 【6】その他

取組内容

「働き方デザイン委員会」は19年7月に東京2020大会の交通混雑緩和の啓発を目的に首都圏企業23社が集まり「TDMテレワーク実行委員会」として創設しました。コロナ禍で臨時休校が行われた20年3月には子どもとのテレワークについて議論しメディアを通して発信するなどその活動の範囲を広げてきました。大会終了を受け21年10月より「働き方デザイン委員会」として再始動しています。現在はテレワークで住む場所を問わない働き方が増えたことに伴い、秋田県・静岡県・埼玉県の自治体担当者も参画し、企業と自治体がワーケーション・障がい者雇用・節電&酷暑下での働き方など幅広く議論しその学びを発信しています。

働き方デザイン委員会

委員長 長沼 史宏

日付 2022年9月5日